



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3777-5101
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,279	△0.4	1,046	31.0	931	33.0	647	28.2
24年3月期	8,312	4.7	798	8.0	700	3.6	504	8.5

(注) 包括利益 25年3月期 724百万円 (34.3%) 24年3月期 539百万円 (30.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.10	—	14.7	9.9	12.6
24年3月期	42.21	—	13.2	7.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,035	4,980	52.5	396.98
24年3月期	9,776	5,106	41.2	336.78

(参考) 自己資本 25年3月期 4,747百万円 24年3月期 4,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	782	△73	△390	2,292
24年3月期	685	△254	△222	1,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	11.8	1.6
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	95	14.8	2.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 26年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	4.6	390	35.8	370	34.9	250	39.5	20.90
通期	8,400	1.5	820	△21.6	770	△17.4	550	△15.0	45.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司、除外 2社 (社名) 株式会社ワイ・テイ・エス
株式会社ワイ・テイ・エス販売

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	41,068 株	24年3月期	38,294 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,960,497 株	24年3月期	11,961,706 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,384	△0.4	375	△7.6	617	61.6	517	58.0
24年3月期	6,407	1.2	405	21.9	382	22.4	327	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.18	—
24年3月期	27.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	7,087		3,745	52.9			312.74	
24年3月期	6,794		3,265	48.1			272.56	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,745百万円 24年3月期 3,265百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国や新興国の景気が底堅い回復を続けたものの、欧州は各国の財政不安の長期化により引き続き景気は停滞し、中国の成長鈍化等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

一方、国内経済においては、第3四半期後半から円高の修正も加速するなか、おだやかな回復が続いており、今後輸出の下振れリスクも懸念されますが、先行きの景気回復基調の継続が期待される状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内復興需要の下支えのもと、関連市場への製品供給が進み、海外におきましては、米国市場への供給が増加したことに加え、東南アジア諸国向けの輸出が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は8,279百万円（前年同期比△33百万円、0.4%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,262百万円（前年同期比9百万円、0.4%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は4,950百万円（前年同期比△78百万円、1.6%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,066百万円（前年同期比35百万円、3.4%増）となりました。

利益面では、継続的な原価低減に努めた結果、売上総利益3,405百万円（前年同期比148百万円、4.6%増）が確保されたことに加え、経費節減、効率化の実施などから、営業利益は1,046百万円（前年同期比247百万円、31.0%増）、経常利益は931百万円（前年同期比230百万円、33.0%増）、当期純利益は647百万円（前年同期比142百万円、28.2%増）となり、各利益とも増益の結果となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

日本における外部顧客に対する売上高は5,073百万円（前年同期比△624百万円、11.0%減）、営業利益は548百万円（前年同期比△68百万円、11.1%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,148百万円（前年同期比411百万円、23.7%増）、営業利益は462百万円（前年同期比302百万円、188.4%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は785百万円（前年同期比△92百万円、10.5%減）、営業利益は127百万円（前年同期比32百万円、33.7%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は272百万円、営業利益は0.5百万円となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は3,756百万円（前年同期比317百万円、9.2%増）となり、その割合は45.4%となりました。この主な要因は、北米、南米、東南アジア向け輸出等が堅調に推移したことによるものであります。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きは、中国・新興国などの成長鈍化や、欧州景気の停滞長期化が懸念されるものの、米国経済の堅調な推移が見込まれ、また日本経済においても、昨年末ころから円高の修正が急速に進み、公共投資の増加など、景気のおだやかな回復基調が期待されます。

こうしたなか、当社グループは、米国を中心としながらもグローバルな輸出の積極的な拡大を推進するとともに、国内市場ではオートモティブ部門、インダストリアル部門の両面からの展開を強力に進め、さらに新製品の逐次投入、メンテナンス部門を含めた顧客満足度の改善などを推進し、業績目標の達成を目指してまいります。

現時点での次期見通しにつきましては、売上高8,400百万円、営業利益820百万円、経常利益770百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=94円、1ユーロ=121円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は9,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円の減少となりました。これは主に、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外したことによる流動資産の減少(△491百万円)、固定資産の減少(△807百万円)等によるものであります。

負債合計は4,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(382百万円)があったものの、社債償還による減少(△500百万円)、長短借入金の減少(△288百万円)等によるものであります。

純資産合計は4,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の増加(577百万円)したものの、少数株主持分の減少(△843百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは782百万円の純収入(前連結会計年度は685百万円の純収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益855百万円、減価償却費193百万円、売上債権の減少77百万円、仕入債務の増加127百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加177百万円、法人税等の支払額166百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは73百万円の純支出(前連結会計年度は254百万円の純支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による72百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得196百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは390百万円の純支出(前連結会計年度は222百万円の純支出)となりました。これは主に、長短借入金の借入により1,203百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により1,021百万円、社債の償還500百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	37.7%	35.5%	37.5%	41.2%	52.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9%	12.2%	18.1%	24.1%	24.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2年	2.9年	3.0年	3.0年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7倍	14.4倍	16.4倍	17.6倍	29.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。

安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当期末の配当につきましては、通期の業績を勘案して1株当たり8円を予定しております。

なお、次期平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、財務体質、戦略的投資、株主の皆様のご期待などを総合的に勘案し、中間配当の有無を含め、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社5社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

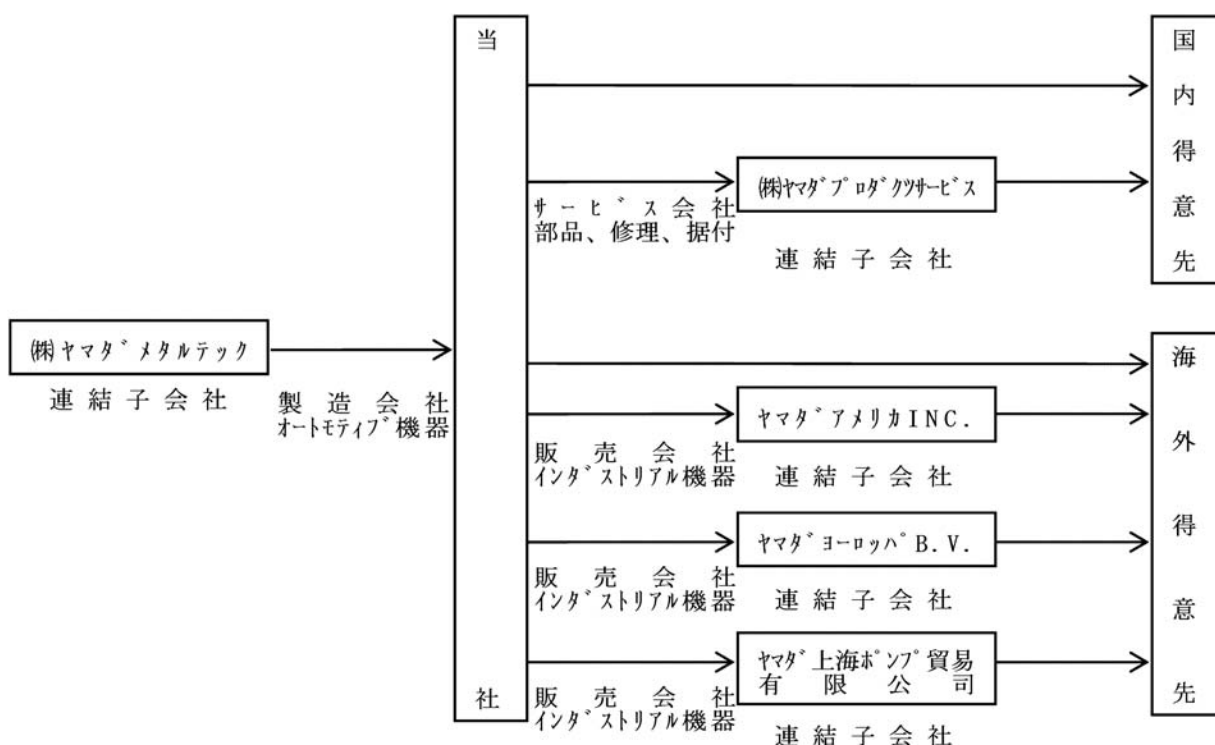
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V. 及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成24年8月に「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを新たな企業理念として掲げ、事業活動を通じて、お客様、社員、株主の皆様、そして社会の皆様からの信頼と期待に応え続ける企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

- ①収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ②株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ③健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債依存の低減に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①新製品開発への取り組みを強化し、多様化ニーズに応じていくとともに市場競争力を高めることに注力します。
- ②海外部門の強化・拡大を図り、当社製品の市場拡大を目指します。
- ③製造部門の効率化・合理化、営業体制の見直し強化などコスト削減を継続的に進めます。
- ④定期採用等の再開、多面的な研修導入など人材面の育成・強化を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①当社グループ各社の連携体制・総合力を強化します。
- ②各種の自然災害あるいはシステム含めた人的災害のリスク対策を強化します。
- ③コンプライアンス面からの管理体制の充実強化を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,985	2,263,059
受取手形及び売掛金	※4 1,664,020	※4 1,540,989
有価証券	50,735	50,772
商品及び製品	903,752	1,272,322
仕掛品	325,368	270,977
原材料及び貯蔵品	577,393	400,118
繰延税金資産	28,589	36,143
その他	75,358	73,981
貸倒引当金	△18,575	△6,699
流動資産合計	5,741,628	5,901,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,230,440	※2 2,737,218
減価償却累計額	△1,930,644	△1,598,540
建物及び構築物(純額)	※2 1,299,795	※2 1,138,678
機械装置及び運搬具	※2 2,013,166	※2 1,388,556
減価償却累計額	△1,677,901	△1,175,081
機械装置及び運搬具(純額)	※2 335,265	※2 213,475
土地	※2 1,570,884	※2 1,241,962
建設仮勘定	51,532	554
その他	1,071,633	714,229
減価償却累計額	△1,021,913	△636,521
その他(純額)	49,719	77,708
有形固定資産合計	3,307,197	2,672,378
無形固定資産	89,653	72,056
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 456,628	349,669
破産更生債権等	5,848	1,756
その他	199,624	46,272
貸倒引当金	△24,494	△8,102
投資その他の資産合計	637,605	389,597
固定資産合計	4,034,457	3,134,031
資産合計	9,776,085	9,035,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,976	※4 1,494,451
短期借入金	※2 279,110	※2 127,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 377,876	※2 122,496
未払法人税等	7,953	129,060
賞与引当金	131,997	105,232
その他	266,877	226,371
流動負債合計	2,675,791	2,504,612
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	※2 571,206	※2 690,328
繰延税金負債	239,138	251,033
退職給付引当金	563,783	456,946
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	66,039	61,147
長期未払金	187,500	43,200
その他	46,276	27,128
固定負債合計	1,994,293	1,550,133
負債合計	4,670,085	4,054,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,566,627	4,143,690
自己株式	△8,100	△8,512
株主資本合計	4,215,277	4,791,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	49,953
為替換算調整勘定	△213,251	△94,441
その他の包括利益累計額合計	△186,771	△44,487
少数株主持分	1,077,494	233,508
純資産合計	5,106,000	4,980,949
負債純資産合計	9,776,085	9,035,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		8,312,509		8,279,336
売上原価		※5 5,055,612		※5 4,874,137
売上総利益		3,256,897		3,405,199
販売費及び一般管理費				
荷造・運賃		108,520		110,952
広告宣伝費		55,766		57,679
役員・従業員給与手当		1,065,468		1,004,297
賞与及び手当		113,131		104,967
法定福利及び厚生費		196,695		210,067
賞与引当金繰入額		84,862		65,261
その他の引当金繰入額		39,520		—
減価償却費		91,549		88,443
賃借料		57,566		62,673
その他		645,071		654,318
販売費及び一般管理費合計		※1 2,458,151		※1 2,358,662
営業利益		798,745		1,046,536
営業外収益				
受取利息		3,988		4,052
受取配当金		8,471		8,991
負ののれん償却額		4,891		4,891
不動産賃貸料		9,173		7,674
その他		13,619		19,514
営業外収益合計		40,144		45,124
営業外費用				
支払利息		39,393		23,860
売上割引		14,224		13,027
為替差損		81,216		119,443
その他		3,393		3,683
営業外費用合計		138,228		160,015
経常利益		700,661		931,646
特別利益				
固定資産売却益		※2 597		※2 1,782
投資有価証券売却益		—		27,218
国庫補助金		1,377		1,296
補助金収入		8,620		4,765
その他		—		1,631
特別利益合計		10,595		36,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,612	※3 19,866
減損損失	56,634	※4 3,035
役員退職慰労金	—	85,000
その他	※6 1,223	※6 4,835
特別損失合計	59,470	112,737
税金等調整前当期純利益	651,786	855,603
法人税、住民税及び事業税	114,272	266,136
法人税等調整額	△35,960	7,274
法人税等合計	78,311	273,410
少数株主損益調整前当期純利益	573,474	582,193
少数株主利益又は少数株主損失(△)	68,606	△64,873
当期純利益	504,868	647,066

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	573,474	582,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,224	23,472
為替換算調整勘定	△30,672	118,810
その他の包括利益合計	※1 △33,896	※1 142,283
包括利益	539,578	724,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470,971	789,349
少数株主に係る包括利益	68,606	△64,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
当期首残高	56,750	56,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
当期首残高	3,121,661	3,566,627
当期変動額		
剰余金の配当	△59,901	△59,901
当期純利益	504,868	647,066
連結範囲の変動	—	△10,101
当期変動額合計	444,966	577,063
当期末残高	3,566,627	4,143,690
自己株式		
当期首残高	△8,100	△8,100
当期変動額		
自己株式の取得	—	△411
当期変動額合計	—	△411
当期末残高	△8,100	△8,512
株主資本合計		
当期首残高	3,770,310	4,215,277
当期変動額		
剰余金の配当	△59,901	△59,901
当期純利益	504,868	647,066
連結範囲の変動	—	△10,101
自己株式の取得	—	△411
当期変動額合計	444,966	576,651
当期末残高	4,215,277	4,791,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,705	26,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,224	23,472
当期変動額合計	△3,224	23,472
当期末残高	26,480	49,953
為替換算調整勘定		
当期首残高	△182,579	△213,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,672	118,810
当期変動額合計	△30,672	118,810
当期末残高	△213,251	△94,441
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△152,874	△186,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,896	142,283
当期変動額合計	△33,896	142,283
当期末残高	△186,771	△44,487
少数株主持分		
当期首残高	1,010,887	1,077,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,606	△843,985
当期変動額合計	66,606	△843,985
当期末残高	1,077,494	233,508
純資産合計		
当期首残高	4,628,324	5,106,000
当期変動額		
剰余金の配当	△59,901	△59,901
当期純利益	504,868	647,066
連結範囲の変動	—	△10,101
自己株式の取得	—	△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,709	△701,702
当期変動額合計	477,676	△125,050
当期末残高	5,106,000	4,980,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,786	855,603
減価償却費	259,945	193,135
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
減損損失	56,634	3,035
受取利息及び受取配当金	△11,183	△13,044
支払利息	39,393	23,860
売上債権の増減額 (△は増加)	80,900	77,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,187	△177,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,311	127,482
割引手形の増減額 (△は減少)	△53,064	7,000
役員退職慰労金	—	85,000
その他	6,162	△171,912
小計	888,183	1,005,309
利息及び配当金の受取額	11,183	13,044
利息の支払額	△38,923	△26,223
役員退職慰労金の支払額	—	△55,000
法人税等の支払額	△189,847	△166,403
法人税等の還付額	14,435	11,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,031	782,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,451	△28,917
定期預金の払戻による収入	175,789	32,262
有形固定資産の取得による支出	△163,978	△196,996
有形固定資産の売却による収入	956	7,724
投資有価証券の取得による支出	△52,029	△2,084
投資有価証券の売却による収入	—	72,733
保険積立金の解約による収入	—	47,167
その他	△16,317	△4,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,031	△73,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,285,836	653,677
短期借入金の返済による支出	△1,354,726	△635,159
長期借入れによる収入	230,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△303,304	△386,396
社債の償還による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△59,783	△57,693
少数株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
その他	△18,645	△13,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,622	△390,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,207	24,308
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,169	342,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,908	1,987,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61,149
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△99,098
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,987,078	※1 2,292,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB. V.

(株)ヤマダプロダクツサービス

(株)ヤマダメタルテック

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

上記のうち、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社でありました株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売は、平成24年6月28日開催の当社第87期定時株主総会決議において、当社取締役2名の任期満了による退任に伴い、当該2社に対する緊密な者又は同意している者の所有及び実質的支配が消滅したため、平成24年8月10日開催の取締役会における決議に基づき、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…金利スワップ取引

ヘッジ対象

…変動金利借入金

③ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	966,603千円 (277,384千円)	896,615千円 (407,254千円)
機械及び装置	197,452 (197,452)	146,349 (146,349)
土地	1,077,624 (32,467)	766,731 (32,467)
計	2,241,680 (507,304)	1,809,696 (586,071)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金の根抵当	249,110千円 (88,500千円)	57,000千円 (20,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	332,036 (210,132)	152,496 (74,196)
長期借入金の根抵当	484,036 (78,473)	690,328 (492,610)
計	1,065,182 (377,105)	899,824 (586,806)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	104,500千円	－千円

※4 連結会計年度末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。また、当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,374千円	12,531千円
支払手形	－	6,417

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,353千円	9,850千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	597千円	1,782千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	一千円	2,873千円
機械装置及び運搬具	806	16,633
その他	806	359
計	1,612	19,866

※4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都大田区 他	遊休資産	電話加入権	3,035千円

事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

電話加入権については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12,409千円	10,099千円

※6 その他（特別損失）のうち主要な内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業所移転に伴う費用	一千円	3,184千円
工場操業停止に伴う損失	1,223	1,651

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,779千円	44,879千円
組替調整額	—	△8,408
税効果調整前	△8,779	36,470
税効果額	5,555	△12,998
その他有価証券評価差額金	△3,224	23,472
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△30,672	118,810
その他の包括利益合計	△33,896	142,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	38	—	—	38
合計	38	—	—	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	38	2	—	41
合計	38	2	—	41

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,134,985千円	2,263,059千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファン ド)	50,735	50,772
預入期間が3か月を超える定期預金	△198,643	△21,706
現金及び現金同等物	1,987,078	2,292,125

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債 務の額	49,578千円	－千円

(2) 連結の範囲から除外した株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売の連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産(注)	687,527千円
固定資産	1,005,496
資産合計	1,693,023
流動負債	399,994
固定負債	298,749
負債合計	698,744

(注) 現金及び現金同等物が99,098千円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日～至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,698,371	1,736,554	877,583	8,312,509	—	8,312,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,249,565	63,139	14,835	1,327,540	△1,327,540	—
計	6,947,936	1,799,694	892,419	9,640,050	△1,327,540	8,312,509
セグメント利益	616,955	160,389	95,134	872,480	△73,735	798,745
セグメント資産	8,483,371	789,279	599,270	9,871,921	△95,835	9,776,085
セグメント負債	4,454,204	301,229	166,812	4,922,247	△252,161	4,670,085
その他の項目						
減価償却費	225,215	24,918	9,810	259,945	—	259,945
負ののれん償却額	4,891	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	902	373	2,711	3,988	—	3,988
支払利息	32,255	5,585	1,551	39,393	—	39,393

当連結会計年度(自平成24年4月1日～至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,073,728	2,148,332	785,065	272,211	8,279,336	—	8,279,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627,689	54,156	14,148	—	1,695,993	△1,695,993	—
計	6,701,417	2,202,488	799,213	272,211	9,975,330	△1,695,993	8,279,336
セグメント利益	548,217	462,633	127,173	560	1,138,585	△92,048	1,046,536
セグメント資産	7,391,968	1,213,758	695,580	163,350	9,464,657	△428,961	9,035,696
セグメント負債	3,797,749	588,566	197,444	59,279	4,643,040	△588,293	4,054,746
その他の項目							
減価償却費	157,085	16,728	12,351	6,970	193,135	—	193,135
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	118	881	2,890	162	4,052	—	4,052
支払利息	17,419	6,120	318	1	23,860	—	23,860

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	43,448	△3,113
全社費用※	△112,617	△80,635
棚卸資産の調整額	△4,565	△8,299
合計	△73,735	△92,048

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△76,767	△415,080
棚卸資産の調整額	△19,067	△13,881
合計	△95,835	△428,961

セグメント負債

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△252,161	△588,293

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度におけるヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の売上高は246,097千円、セグメント損失は1,461千円であります。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度より、株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において1,299,364千円減少しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	全社・消去	合計
減損損失	3,035	—	—	—	—	3,035

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	336.78円	396.98円
1株当たり当期純利益金額	42.21円	54.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	504,868	647,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,868	647,066
期中平均株式数(千株)	11,961	11,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,038	1,845,257
受取手形	436,044	410,035
売掛金	1,129,477	1,306,566
有価証券	50,735	50,772
商品及び製品	283,394	290,149
仕掛品	307,172	253,498
原材料及び貯蔵品	318,873	310,203
前払費用	12,681	11,531
未収入金	23,808	27,062
その他	4,222	900
貸倒引当金	△1,210	△1,499
流動資産合計	4,224,238	4,504,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,950,940	2,042,968
減価償却累計額	△1,198,049	△1,180,738
建物(純額)	752,891	862,229
構築物	211,913	208,719
減価償却累計額	△178,351	△179,877
構築物(純額)	33,562	28,842
機械及び装置	1,124,236	1,052,136
減価償却累計額	△925,060	△904,312
機械及び装置(純額)	199,176	147,824
車両運搬具	87,035	84,206
減価償却累計額	△73,672	△65,538
車両運搬具(純額)	13,363	18,668
工具	352,196	345,183
減価償却累計額	△347,849	△341,311
工具(純額)	4,346	3,872
器具備品	144,837	176,043
減価償却累計額	△130,591	△133,713
器具備品(純額)	14,246	42,329
土地	621,832	621,832
建設仮勘定	51,532	554
有形固定資産合計	1,690,951	1,726,153
無形固定資産		
特許権	14,566	12,134
商標権	1,091	885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
意匠権	32	1
ソフトウェア	67,241	56,261
その他	2,406	—
無形固定資産合計	85,339	69,283
投資その他の資産		
投資有価証券	356,628	349,669
関係会社株式	401,644	401,644
長期貸付金	16,800	14,400
破産更生債権等	5,620	1,756
長期前払費用	4,892	5,061
会員権	16,000	16,000
その他	6,276	7,117
貸倒引当金	△14,278	△8,102
投資その他の資産合計	793,583	787,547
固定資産合計	2,569,874	2,582,984
資産合計	6,794,112	7,087,463
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,067,623	1,265,187
買掛金	291,614	275,914
短期借入金	88,500	20,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	212,387	74,196
リース債務	12,794	11,148
未払金	55,028	37,487
株主、役員、従業員に対する未払金	1,319	1,527
未払費用	56,252	71,977
未払法人税等	5,467	109,408
前受金	611	870
預り金	6,986	7,628
賞与引当金	89,000	89,000
流動負債合計	2,387,585	2,264,345
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	78,473	492,610
リース債務	36,776	25,628
繰延税金負債	44,377	57,003
退職給付引当金	465,224	438,075
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	187,500	43,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	9,500	1,500
固定負債合計	1,141,101	1,077,266
負債合計	3,528,686	3,341,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,232	51,561
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	317,039	775,074
利益剰余金合計	2,589,271	3,046,635
自己株式	△4,073	△4,485
株主資本合計	3,238,944	3,695,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,480	49,953
評価・換算差額等合計	26,480	49,953
純資産合計	3,265,425	3,745,850
負債純資産合計	6,794,112	7,087,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,407,447	6,384,991
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	320,810	283,394
当期製品製造原価	3,379,468	3,328,153
当期商品仕入高	1,271,318	1,371,277
修理売上原価	46,016	50,384
合計	5,017,613	5,033,210
商品及び製品期末たな卸高	283,394	290,149
売上原価合計	4,734,218	4,743,060
売上総利益	1,673,228	1,641,930
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	86,674	86,685
広告宣伝費	41,436	35,129
販売手数料	8,179	8,117
貸倒引当金繰入額	1,827	—
役員報酬	88,724	90,070
給料	370,219	384,158
賞与及び手当	83,759	83,273
賞与引当金繰入額	44,000	44,000
法定福利及び厚生費	99,913	110,464
退職給付費用	30,844	26,029
役員退職慰労引当金繰入額	39,520	—
減価償却費	52,635	50,102
賃借料	37,461	38,389
交通費	58,091	63,183
租税公課	35,105	34,624
支払手数料	109,180	116,819
研究開発費	2,353	9,850
その他	77,326	85,898
販売費及び一般管理費合計	1,267,254	1,266,795
営業利益	405,973	375,135
営業外収益		
受取利息	144	100
受取配当金	27,177	156,386
為替差益	—	87,481
不動産賃貸料	14,526	15,865
雑収入	7,164	10,415
営業外収益合計	49,012	270,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	10,410	5,757
社債利息	7,884	5,981
売上割引	14,224	13,027
為替差損	38,382	—
手形売却損	423	—
雑損失	1,467	2,844
営業外費用合計	72,794	27,610
経常利益	382,192	617,774
特別利益		
固定資産売却益	562	784
投資有価証券売却益	—	27,218
特別利益合計	562	28,003
特別損失		
固定資産処分損	875	19,852
減損損失	56,634	2,362
特別損失合計	57,509	22,215
税引前当期純利益	325,245	623,562
法人税、住民税及び事業税	2,395	106,668
法人税等調整額	△4,500	△371
法人税等合計	△2,105	106,297
当期純利益	327,351	517,265

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 原材料費		2,427,641	69.7	2,347,437	69.6
II 外注加工費		140,200	4.0	132,607	3.9
III 労務費		654,872	18.8	632,091	18.8
IV 経費	(※1)	261,842	7.5	259,125	7.7
当期総製造費用		3,484,557	100.0	3,371,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		285,187		307,172	
合計		3,769,745		3,678,435	
仕掛品有償支給高		61,182		71,379	
期末仕掛品たな卸高		307,172		253,498	
他勘定振替高	(※2)	21,922		25,403	
当期製品製造原価		3,379,468		3,328,153	

(注)

※1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	99,677千円	84,728千円
租税公課	20,649	19,805
福利厚生費	10,006	7,334
支払手数料	29,548	39,640
仕損品費	6,271	5,557
支払電力料	24,171	26,451
修繕費	19,851	30,167

※2 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
製造経費へ	11,776千円	8,950千円
一般管理費(研究開発費)へ	1,696	6,481
販売費(広告宣伝費他)へ	1,137	3,549
固定資産(器具備品)へ	327	—
売上原価(修理売上原価)へ	5,897	6,120
営業外費用へ	—	302
特別損失へ	1,086	—
計	21,922	25,403

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
資本剰余金合計		
当期首残高	53,746	53,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	48,947	52,232
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,285	△670
当期変動額合計	3,285	△670
当期末残高	52,232	51,561
別途積立金		
当期首残高	2,070,000	2,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	52,875	317,039
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,285	670
剰余金の配当	△59,901	△59,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	327,351	517,265
当期変動額合計	264,164	458,034
当期末残高	317,039	775,074
利益剰余金合計		
当期首残高	2,321,822	2,589,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△59,901	△59,901
当期純利益	327,351	517,265
当期変動額合計	267,449	457,363
当期末残高	2,589,271	3,046,635
自己株式		
当期首残高	△4,073	△4,073
当期変動額		
自己株式の取得	—	△411
当期変動額合計	—	△411
当期末残高	△4,073	△4,485
株主資本合計		
当期首残高	2,971,495	3,238,944
当期変動額		
剰余金の配当	△59,901	△59,901
当期純利益	327,351	517,265
自己株式の取得	—	△411
当期変動額合計	267,449	456,952
当期末残高	3,238,944	3,695,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,705	26,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,224	23,472
当期変動額合計	△3,224	23,472
当期末残高	26,480	49,953
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,705	26,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,224	23,472
当期変動額合計	△3,224	23,472
当期末残高	26,480	49,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,001,200	3,265,425
当期変動額		
剰余金の配当	△59,901	△59,901
当期純利益	327,351	517,265
自己株式の取得	—	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,224	23,472
当期変動額合計	264,224	480,424
当期末残高	3,265,425	3,745,850

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。